

- 問1 日本の政党政治において、複数の政党が協力して政権を担当する「連立政権」が成立する状況として、最も適切なものはどれか。（2018年 佐賀公立入試 類似）
1. いずれの政党も単独では国会で過半数の議席を得ていないとき
  2. 国会と内閣の意見が対立し、衆議院が解散されたとき
  3. 与党と野党がすべての政策で完全に一致し、政党が合併したとき
  4. 大規模な災害が発生し、内閣府が地方自治体へ直接指示を出すとき
- 問2 現在の日本の衆議院議員総選挙において、比例代表制とともに採用されている、1選挙区につき当選者を1名とする選挙制度の名称を答えなさい。（2023年 三重公立入試 類似）
1. 小選挙区制
  2. 大選挙区制
  3. 中選挙区制
  4. 参議院常任制
- 問3 日本の選挙制度において、性別や財産、納税額によって選挙権を制限せず、一定の年齢に達したすべての国民に選挙権を認める原則を何といいますか。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 普通選挙
  2. 平等選挙
  3. 秘密選挙
  4. 直接選挙
- 問4 日本の衆議院議員総選挙における有権者数は、戦前の約1500万人から、1946年の第22回総選挙において約3700万人へと倍以上に急増しています。この有権者数の急激な変化をもたらした歴史的な背景として、正しい説明を選びなさい。（2018年 福岡県公立入試 類似）
1. 選挙権の年齢制限が満25歳から満20歳に引き下げられ、同時に女性にも参政権が認められたため
  2. 納税額による制限が完全に撤廃され、満25歳以上のすべての男子に権利が与えられたため
  3. 満20歳以上のすべての国民に選挙権が与えられるとともに、18歳以上の若年層にも権利が拡大されたため
  4. 軍人や海外居住者に制限されていた選挙権が、国内のすべての成人男子に一斉に開放されたため
- 問5 日本の政治において、一つの政党だけでは国会で過半数の議席を得られない場合に、複数の政党が政策の合意などに基づいて共同で内閣を組織することを何といいますか。（2019年 香川公立入試 類似）
1. 単独政権
  2. 連立政権
  3. 挙国一致内閣
  4. 影の内閣（シャドー・キャビネット）
- 問6 日本の選挙制度では、役職ごとに立候補できる年齢（被選挙権）が異なります。地方公共団体の首長のうち「都道府県知事」に立候補するために必要な年齢と、「市町村長」に立候補するために必要な年齢の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2025年 岡山公立入試 類似）
1. 都道府県知事は満30歳以上、市町村長は満25歳以上である。
  2. 都道府県知事は満25歳以上、市町村長は満18歳以上である。
  3. 都道府県知事も市町村長も、ともに満25歳以上である。
  4. 都道府県知事も市町村長も、ともに満30歳以上である。
- 問7 1970年から2017年までの衆議院議員総選挙の推移をまとめた資料では、20歳代の投票率が全体の投票率を常に大きく下回っているという結果が示されています。このような状況が続くことで懸念される、政治的な課題として最も適切な説明を選びなさい。（2022年 滋賀公立入試 類似）
1. 投票率が高い世代の意見が政治に反映されやすくなり、世代間で政策の恩恵に偏りが生じる可能性がある。
  2. 高齢者の棄権が増加することで、若者の意見が相対的に強く政治に反映されるようになる。
  3. 投票所が不足していることが主な原因であるため、行政サービスが滞る原因となる。
  4. 全体の投票率が低下することで、国会での議決がすべて無効とされる制度上の問題が発生する。
- 問8 選挙制度において、小選挙区制が「二大政党制」を促し「政局の安定」をもたらすといわれる理由として、最もふさわしい説明はどれですか。（2026年 奈良公立入試 類似）
1. 一つの選挙区から一人しか当選しないため、第1党が実力以上の議席を得やすく、単独過半数を確保しやすいから。
  2. 落選者に投じられた票である「死票」を最小限に抑える仕組みであり、国民の支持が特定の政党に集約されるから。
  3. 全国を一つの単位として集計し直すことで、小規模な政党の乱立を防ぎ、有力な二つの政党に絞込まれるから。
  4. 当選者の決定に得票率を重視するため、議席数が国民の支持割合と正確に一致し、政権運営の正当性が高まるから。
- 問9 議院内閣制をとる日本において、政党と内閣の関係性について述べた次の文のうち、正しいものはどれか。（2024年 岩手県公立入試 類似）
1. 内閣総理大臣の指名選挙において、自らの党の党首などを支持し、内閣を組織して政権を担う政党を与党と呼ぶ。
  2. 選挙で最も多くの議席を獲得した第一党は、他の政党の協力の有無にかかわらず必ず単独政権を樹立しなければならない。
  3. 連立政権とは、全ての政党が一致団結して内閣を構成し、野党が存在しなくなる状態を指す。
  4. 与党とは議会で行政を監視する役割を担う政党のことであり、内閣を組織する政党は野党と呼ばれる。
- 問10 現代の日本で見られる「政治への関心が薄れ、選挙などの政治的行動に参加しようとしにくい状態」を指す用語と、その具体的な影響について述べた説明の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2021年 兵庫公立入試 類似）
1. 用語は「政治的無関心」であり、これにより投票率が低下すると、一部の組織や団体の意見が政治を動かす力が強まり、社会全体の意思を反映しにくくなる。
  2. 用語は「一票の格差」であり、これにより居住地域によって政治的影響力に差が生じるため、最高裁判所から違憲状態であると判断されることがある。
  3. 用語は「与党」であり、これにより複数の政党が協力して政権を維持することになり、議会における話し合いのプロセスが複雑化する。
  4. 用語は「世論」であり、これによりSNSやマスメディアを通じて形成された多数派の意見が、常に少数派の権利を侵害するような法改正を促すようになる。
- 問11 日本国憲法が定める選挙の原則のうち、かつての納税額による制限を廃止し、財産や性別、教育課程の修了などを条件とせずに、一定の年齢に達したすべての国民に選挙権を認める仕組みを何と呼びますか。（2021年 長野県公立入試 類似）
1. 普通選挙
  2. 平等選挙
  3. 直接選挙
  4. 秘密選挙
- 問12 現代の民主政治において、選挙の四原則の一つである「秘密選挙」が重視されている理由として、最も適切な説明を選んでください。（2016年 和歌山公立入試 類似）
1. 性別や社会的身分、納税額に関係なく、すべての成人に参政権を保障するため。
  2. 有権者が外部からの干渉や報復を恐れることなく、自らの自由な意思で投票できるようにするため。
  3. 一人の有権者が投じる一票の価値が、他の有権者の一票と等しくなるようにするため。
  4. 有権者が間に別の人間を介することなく、代表者を自分たちの手で選出できるようにするため。
- 問13 日本の国政選挙における議員定数や選出方法の内訳を確認すると、衆議院と参議院のいずれにおいても、政党の得票数に応じて議席を配分する仕組みが導入されています。この制度について述べた文として正しいものはどれですか。（2023年 神奈川県公立入試 類似）
1. 比例代表制は、衆議院議員選挙と参議院議員選挙の両方で採用されている。
  2. 比例代表制は、衆議院議員選挙のみで採用されており、参議院では採用されていない。
  3. 比例代表制は、参議院議員選挙のみで採用されており、衆議院では採用されていない。
  4. 比例代表制は、国政選挙では採用されておらず、都道府県知事の選挙で採用されている。

## 答え合わせ・解説

問1	答え 1 いずれの政党も単独では国会で過半数の議席を得ていないとき	内閣が安定して政策を実行するためには、国会で予算案や法律案を成立させるための過半数の議席が必要です。一つの政党でこの議席数に届かない場合、複数の政党が政策協定を結んで協力し、共同で政権を担います。この仕組みによって、より幅広い国民の意見を政権に反映させる側面もあります。
問2	答え 1 小選挙区制	日本の衆議院議員総選挙では「小選挙区比例代表並立制」が採用されています。このうち、1つの選挙区から1人の代表者を選ぶ仕組みが小選挙区制です。この制度は、有権者が候補者個人を直接選びやすいという特徴があり、政党の顔となる人物や具体的な政策を重視した二大政党による政権交代を想定して導入されました。
問3	答え 1 普通選挙	財産や納税額によって選挙権を制限する「制限選挙」に対し、性別や経済力に関わらず権利を保障する仕組みを指します。日本では1925年に男子のみの普通選挙が認められ、1945年の法改正によって女性参政権を含む完全な形となりました。民主政治において、国民の意思を広く反映させるために不可欠な原則です。
問4	答え 1 選挙権の年齢制限が満25歳から満20歳に引き下げられ、同時に女性にも参政権が認められたため	1945年の衆議院議員選挙法改正によって、女性が初めて参政権を得たことと、投票可能な年齢が25歳から20歳へ引き下げられたことが同時に重なったことが、有権者数が劇的に増加した最大の要因です。この翌年に行われた1946年の選挙は、日本で初めて女性が投票を行い、かつ39名の女性議員が誕生した歴史的な転換点となりました。
問5	答え 2 連立政権	日本の議院内閣制では、内閣は国会の信任に基づいて成立するため、内閣総理大臣の指名や法案の可決には過半数の議席が必要です。一つの政党で過半数に届かない場合、複数の政党が協力して政権を担当するこの仕組みがとられます。対して、一つの政党のみで組織されるものは単独政権と呼ばれます。
問6	答え 1 都道府県知事は満30歳以上、市町村長は満25歳以上である。	被選挙権の年齢制限は、その職務の責任の重さや経験を考慮して設定されています。衆議院議員や市町村長、地方議会議員は満25歳以上ですが、参議院議員と都道府県知事については、より高い年齢である満30歳以上が必要と定められています。一方、投票を行う「選挙権」は、いずれの選挙でも共通して満18歳以上となっています。
問7	答え 1 投票率が高い世代の意見が政治に反映されやすくなり、世代間で政策の恩恵に偏りが生じる可能性がある。	特定の世代の投票率が低い状態が続くと、政治家は票を得やすい（投票率の高い）世代に向けた政策を優先する傾向が強まります。これにより、少子化対策や教育など若者に関連する課題よりも、高齢者向けの社会保障などが重視されるといった、世代間の不公平（シルバー民主主義の課題）が生じることが懸念されています。
問8	答え 1 一つの選挙区から一人しか当選しないため、第1党が実力以上の議席を得やすく、単独過半数を確保しやすいから。	小選挙区制では、各選挙区で1位になった候補者のみが議席を得るため、2位以下の候補者に投じられた票はすべて「死票」となります。この仕組みにより、全国的に高い支持を持つ大政党は、得票率を大きく上回る割合の議席を獲得しやすくなります。その結果、議会内で絶対多数を確保する政党が現れやすくなり、連立政権による妥協などを避け、安定した政治運営が行えるようになります。
問9	答え 1 内閣総理大臣の指名選挙において、自らの党の党首などを支持し、内閣を組織して政権を担う政党を与党と呼ぶ。	議院内閣制では、国会の指名に基づいて内閣総理大臣が選ばれるため、通常は国会で過半数を占める勢力が政権を担当します。この政権を支える党が「与党」であり、与党が一つであれば単独政権、複数であれば連立政権となります。これに対し、政権に参加せず内閣の政策を批判・監視する立場にある政党が「野党」です。
問10	答え 1 用語は「政治的無関心」であり、これにより投票率が低下すると、一部の組織や団体の意見が政治を動かす力が強まり、社会全体の意思を反映しにくくなる。	若者を中心に、自分が一票を投じて政治は変わらないという諦めや、関心の欠如から生じる状態を政治的無関心と呼びます。選挙において投票率が低下することは、国民の代表を選ぶプロセスの正当性を弱めるだけでなく、積極的に投票する特定の団体の意向ばかりが政治に反映される結果を招き、民主主義の根幹である「国民一人ひとりの意思による決定」を妨げる要因となります。
問11	答え 1 普通選挙	民主主義の発展とともに確立された原則であり、特定の資格を持つ人だけでなく、すべての有権者に広く門戸を開くことを目的としています。日本では1925年の普通選挙法により25歳以上の男子に認められ、戦後の1945年の法改正によって女性参政権が認められたことで、現在の形式となりました。一人一票の価値を等しく扱う「平等選挙」としばしば混同されますが、こちらは「誰にでも権利を与える」という範囲の広さを指す言葉です。
問12	答え 2 有権者が外部からの干渉や報復を恐れることなく、自らの自由な意思で投票できるようにするため。	無記名で投票を行うことで、雇い主や地域の有力者などから特定の候補者への投票を強要されたり、投票後に不利益を被ったりすることを防いでいます。この原則があるからこそ、個人の自由な政治的意思決定が保護されます。なお、他の選択肢は、普通選挙、平等選挙、直接選挙の目的をそれぞれ説明したものです。
問13	答え 1 比例代表制は、衆議院議員選挙と参議院議員選挙の両方で採用されている。	日本の国政選挙では、衆議院と参議院の両方で比例代表制が導入されています。衆議院選挙では「小選挙区比例代表並立制」として、全国11のブロックごとに政党に投票します。参議院選挙では、全国を一つの単位として政党または候補者に投票する比例代表制が行われています。両議院でこの制度を併用することで、民意をより多角的に反映させる仕組みとなっています。